

## 《事務事業調書の見方(項目・内容説明)》

令和6年度の事務事業評価シートでは、令和6年度の実績及び令和7年度計画について記載しています。

令和6年度は、事務事業総点検実施により事務事業評価を実施しなかったため、事務事業評価上は目標値を設定していません(システムの仕様で「0.00」と表示されています)。

## Plan【事業概要】

## 事業概要(事業の位置付け・目的)

総合計画 体系	この事務事業が総合計画のどの分野に位置付けられているか表しています。
対象・目的	この事務事業は、誰(受益者等)を対象にして、どのような状態にするのかを表しています。
手段	目的の達成に向けて、行う手段(実施内容)を表しています。

# 事務事業評価シート（1/2）

令和7年9月8日  
19時29分41秒

評議年度 令和6年度 進捗区分 1次評価  
所属 0001053510 総務管理課行革・経営係  
事務事業 02264 行政改革課

電話番号 0566-71-2205

## 【基本情報】

計画次数	03 第9次安城市総合計画
重点戦略	004 行財政運営
分野別	001 1.7行政財政運営
施策の取組	002 効率的な行政財政運営
事務事業	016 行政改革事業

事業期間 平成元年度～

実施方法 直接

会計区分 一般会計

事業区分 マニフェスト

性質別費目

複数法名等 「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項」、地方分権一括法、事務分掌条例ほか

備考

## 【事業分析】

対象 安城市が

目的 社会情勢等の変化により人的・財政的経営資源の制約が強まる中にあるため、引き続き質の高い行政サービスを提供していくため、限りある経営資源の効率的・効果的な活用と行政サービスの最適化を図ることを目的としています。

手段 持続可能な安定的な行政経営の実現に向けて、令和4年度から令和8年度を計画期間とした第7次行政改革大綱を策定し、更なる歳出の削減と行政サービスの最適化を図ります。また、社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに即応するため、組織や事務分掌の見直しを行なうほか、品質マネジメントシステムの管理・運用や事務改善の一環として職員提案などを実施しています。

事務内容 第7次行政改革大綱の進捗管理、組織・事務分掌の見直し、品質マネジメントシステムの管理運用（業務標準の作成、お客様満足度アンケート等の実施、組織アセスメント、クレーム対応、内部品質監査）、指定管理者制度の統括、PFI事業の導入に関する検討及び調整、職員提案の実施、権限移譲 等

## 【コスト】

単位：千円

令和5年度

決算額

令和6年度

決算額

令和7年度

予算額

トータルコスト

4,291

26,739

26,423

事業費

4,451

3,289

4,023

国庫支出金

0

0

0

県支出手当

0

0

0

地方債

0

0

その他

0

0

0

一般財源

4,451

3,289

4,023

人件費計

15,840

23,450

22,400

正規（人）

2,40

3,50

3,20

その他経費

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

</

事務事業評価シート (2/2)						
評価年度	令和 6年度	基準区分	1次評価			
所属	0001053510 経営管理課行革・経営係	評価年	平成 30年 1月~3月	上段: 目標達 下段: 実績	令和 7年 1月~3月	
【定量評価】						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	上段: 目標達 下段: 実績	令和 7年度	
第7次行政改革大綱の 実施管理指標：行革効 果率	百万円	400.00 301.00	0.00 293.00	400.00 0.00		
右目標達成度アンケー トの総合評価	点	隔年実施のため「目標値」 「実績値」はない	0.00 91.60	隔年実施のため「目標値」 「実績値」はない		
【定性評価】						
カテゴリ	評価の観点	基準			ランク	
必要性	国・県・民間等との接 触性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が間接的でサービスを行っている			1	
	理由	市内部の取り組みであり他の事業主体が行うものではありません。			1	
		必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である		
理由			行革による経営資源の最適化が市民サービス向上に繋がります。			2
	有効性		目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている		
		理由	業務廃止等の提案を募集したが、目標額に至りませんでした。			2
効率性			事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手続の改訂や業務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手續の改訂や業務改善に取り組んでいる 3 事業手續の改訂や業務改善にあまり取り組めていない		
	理由		DMC研修を新任係長以外の希望者も参加できる仕組みとしました。			1
		公平性	事業規模・サービス水 準	1 脇堪変化や他自治体等と比較して適正である。 2 脇堪変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 脇堪変化や他自治体等と比較して過正でない。		
【1次評価結果】						
事業の方向性	維持・継続					
第7次安城市行政改革大綱は、第5次安城市行政改革大綱の取組実績や本市を取り巻く社会経済情勢等を踏まえて策定した計画であり、第6次安城市行政改革大綱から継続的に取組むべき視点やさらに重点的に取り組むべき視点等を盛込んだ内容としております。本市としましては、この第7次安城市行政改革大綱のもとで今後も継続的に行政改革の取り組みを進めていく必要があります。						
1次コメント (400文字)	このほか、職員提案では「1人1提案」の達成を目指し、96.5%の提出率となりました。					
【2次評価結果】						
事業の方向性	評価未実施					
本事業においては、2次評価を実施していません。						
2次コメント (400文字)						

## Do【事業実績(成果)】

## 成果指標と実績の推移(数値による実績測定)

定量評価	この事務事業の年度ごとの「成果」を表しています。事務事業を実施することにより、目的(求める成果)にどれだけ近づいたか、目的の実現度合いを測るものです。
------	---

## Check【事業評価】

## 事業の必要性等の検証・評価(事務事業の評価)

	<p>事務事業の必要性、有効性、効率性、公平性の観点から事業を実施する必要があるか、改善する必要があるか、検証しています。 ※全て30文字以内</p> <p><b>【必要性】</b> 行政の関与や市民ニーズ等の変化により、市が事業を実施する必要があるかどうかを検証しています。</p> <p><b>【有効性】</b> 事業実施により意図した成果(定量評価から検証)が得られているかどうかを検証しています。</p> <p><b>【効率性】</b> 事業手法の検討や事務の改善により事業の効率化・事業費の削減が可能かどうかを検証しています。</p> <p><b>【公平性】</b> 社会情勢やニーズ等の環境変化や他の自治体との比較により事業規模やサービス水準(受益者の範囲・サービス内容)の見直しが可能かどうかを検証しています。</p>
必要性 有効性 効率性 公平性	

#### Do【事業費、事業実績(活動)】

## 事業費、人員推移及び各活動の取組実績(数値による実績測定)

事業費(千円)		事務事業の実施に要した年度ごとの金額を表しています。 (職員人件費を除く)
国庫支出金 県支出金 地方債(千円)		補助金等の「国庫・県支出金、地方債」の額とその合計を表しています。
その他(千円)		使用料、手数料等の受益者が負担する受益者負担金、基金繰入金、寄附金(特別会計)等の額を表しています。
一般財源 (千円)		事務事業の実施にあたり、安城市が負担する市税等の一般財源の額を表しています。
人件費(千円)		事務事業にかかる職員人件費の総額を表しています。 (平均人件費(R5:6,600千円、R6:6,700千円、R7:7,000千円)×従事職員数)
活動実績		この事務事業の中の主な活動(取組)と年度ごとの実績及び計画を記載しています。※100文字以内

## CHECK & ACTION(評価と改善)

#### 方向性(具体的な改善案)

方向性(次年度取組)	
事業の方向性	<p>コスト・活動実績・成果(定量評価)・定性評価の内容を踏まえた現在の問題点や、見直すべき項目に対して有効と想定される改善策として、取り組む内容を表しています。また、事業評価(事務事業の必要性・効率性・有効性・公平性)を踏まえ、今後の方向性を総合的に評価しています。 ※400文字以内</p> <p>«方向性の種別»</p> <p>「<b>拡充</b>」:事業規模(事業量、予算、人員)を拡大し、事業内容を大幅に充実させるもの。</p> <p>「<b>維持・継続</b>」:事業規模又は事業内容を現行どおり維持・継続するもの。</p> <p>「<b>縮小・統合</b>」:事業規模又は事業内容を減らすもの。もしくは、他の事業と整理統合するもの。</p> <p>「<b>休止・廃止・終了</b>」:事業を一時的に止めるが、将来的には再開する可能性があるもの。または、事業を打ち切るもの。もしくは、完了期間の到来により事業を終了するもの。</p>